

法人名: 社会福祉法人 報恩積善会

第 1 号第 1 様式 (第 1 7 条第 4 項関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2 年 4 月 1 日 (至) 令和 3 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動 収入 支	介護保険事業収入	101,580,000	101,698,485	△118,485	
	老人福祉事業収入	131,820,000	129,568,450	2,251,550	
	経常経費寄附金収入	44,200,000	43,892,947	307,053	
	受取利息配当金収入	20,000	439	19,561	
	その他の収入	2,650,000	2,109,685	540,315	
	事業活動収入計(1)	280,270,000	277,270,006	2,999,994	
	人件費支出	162,180,000	156,257,276	5,922,724	
	事業費支出	43,610,000	41,396,783	2,213,217	
	事務費支出	24,150,000	20,269,164	3,880,836	
	その他の支出	1,960,000	1,623,650	336,350	
事業活動支出計(2)	231,900,000	219,546,873	12,353,127		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	48,370,000	57,723,133	△9,353,133		
施設整備 収入 支	施設整備等補助金収入	1,750,000	1,745,155	4,845	
	施設整備等収入計(4)	1,750,000	1,745,155	4,845	
	設備資金借入金元金償還支出	3,000,000	3,000,000	0	
	固定資産取得支出	10,820,000	10,776,155	43,845	
	施設整備等支出計(5)	13,820,000	13,776,155	43,845	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△12,070,000	△12,031,000	△39,000		
活 動 に よ る 収 入 支	積立資産取崩収入	2,280,000	2,338,401	△58,401	
	その他の活動による収入	170,000	167,080	2,920	
	その他の活動収入計(7)	2,450,000	2,505,481	△55,481	
	積立資産支出	23,920,000	23,795,477	124,523	
	その他の活動支出計(8)	23,920,000	23,795,477	124,523	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△21,470,000	△21,289,996	△180,004	
予備費支出(10)	3,000,000	-	3,000,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	11,830,000	24,402,137	△12,572,137		
前期末支払資金残高(12)	61,900,498	61,900,498	0		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	73,730,498	86,302,635	△12,572,137		

法人名: 社会福祉法人 報恩積善会

第2号第1様式(第23条第4項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増 減 の ビ ス 活 動	収益			
	介護保険事業収益	101,698,485	96,322,614	5,375,871
	老人福祉事業収益	129,568,450	132,636,219	△3,067,769
	経常経費寄附金収益	43,892,947	7,590,027	36,302,920
	サービス活動収益計(1)	275,159,882	236,548,860	38,611,022
	費用			
	人件費	156,363,407	156,491,261	△127,854
	事業費	41,396,783	40,622,092	774,691
	事務費	20,269,164	22,954,726	△2,685,562
	減価償却費	25,038,651	23,063,824	1,974,827
国庫補助金等特別積立金取崩額	△12,411,356	△12,322,432	△88,924	
サービス活動費用計(2)	230,656,649	230,809,471	△152,822	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	44,503,233	5,739,389	38,763,844	
増 減 の ビ ス 活 動 外	収益			
	受取利息配当金収益	439	431	8
	その他のサービス活動外収益	2,109,685	6,832,977	△4,723,292
	サービス活動外収益計(4)	2,110,124	6,833,408	△4,723,284
	費用			
	その他のサービス活動外費用	1,747,095	1,833,497	△86,402
サービス活動外費用計(5)	1,747,095	1,833,497	△86,402	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	363,029	4,999,911	△4,636,882	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	44,866,262	10,739,300	34,126,962	
増 減 の 部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,745,155		1,745,155
	固定資産受贈額	198,000		198,000
	特別収益計(8)	1,943,155		1,943,155
	費用			
固定資産売却損・処分損		1	△1	
国庫補助金等特別積立金積立額	1,745,155		1,745,155	
特別費用計(9)	1,745,155	1	1,745,154	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	198,000	△1	198,001	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	45,064,262	10,739,299	34,324,963	
増 減 の 部	繰越			
	前期繰越活動増減差額(12)	187,329,061	147,589,762	39,739,299
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	232,393,323	158,329,061	74,064,262
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		30,000,000	△30,000,000
その他の積立金積立額(16)	22,000,000	1,000,000	21,000,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	210,393,323	187,329,061	23,064,262	

法人単位貸借対照表
令和3年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	98,628,719	68,210,832	30,417,887	流動負債	25,126,084	18,337,834	6,788,250
現金預金	81,483,926	52,236,602	29,247,324	事業未払金	12,325,624	6,257,098	6,068,526
事業未収金	16,927,713	15,493,656	1,434,057	1年以内返済予定設備資金借入金	3,000,000	3,000,000	
立替金	50,000	50,000		預り金		7,684	△7,684
前払費用	167,080	167,080		職員預り金	460	45,552	△45,092
仮払金		263,494	△263,494	賞与引当金	9,800,000	9,027,500	772,500
				固定負債	34,813,182	37,902,285	△3,089,103
				設備資金借入金	9,000,000	12,000,000	△3,000,000
固定資産	613,277,536	605,598,215	7,679,321	退職給付引当金	13,265,210	13,320,709	△55,499
(基本財産)	404,505,339	423,991,641	△19,486,302	長期預り金	12,547,972	12,581,576	△33,604
土地	89,593,140	89,593,140		負債の部合計	59,939,266	56,240,119	3,699,147
建物	311,078,604	330,564,906	△19,486,302	純 資 産 の 部			
定期預金	3,833,595	3,833,595		基本金	92,917,970	92,917,970	
(その他の固定資産)	208,772,197	181,606,574	27,165,623	基本金	92,917,970	92,917,970	
構築物	1,328,919	1,500,865	△171,946	国庫補助金等特別積立金	192,355,696	203,021,897	△10,666,201
機械及び装置	1	1		国庫補助金等特別積立金	192,355,696	203,021,897	△10,666,201
車輛運搬具	1,340,433	1,998,793	△658,360	その他の積立金	156,300,000	134,300,000	22,000,000
器具及び備品	22,124,317	17,403,390	4,720,927	建設積立金	102,000,000	87,000,000	15,000,000
ソフトウェア	1,531,185		1,531,185	施設整備等積立金	54,300,000	47,300,000	7,000,000
退職給付引当資産	13,265,210	13,320,709	△55,499	次期繰越活動増減差額	210,393,323	187,329,061	23,064,262
長期預り金積立資産	12,547,972	12,581,576	△33,604	(うち当期活動増減差額)	45,064,262	10,739,299	34,324,963
措置施設繰越特定資産	54,300,000	47,300,000	7,000,000	純資産の部合計	651,966,989	617,568,928	34,398,061
建設積立資産	102,000,000	87,000,000	15,000,000	負債及び純資産の部合計	711,906,255	673,809,047	38,097,208
長期前払費用	334,160	501,240	△167,080				
資産の部合計	711,906,255	673,809,047	38,097,208				

計算書類に対する注記（法人全体用）

社会福祉法人 報恩積善会

令和 3 年 3 月 31 日 現在

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法

（ただし、満期保有目的の債券等は償却原価法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する岡山県民間社会福祉従事者共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

徴収不能引当金－金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

岡山県民間社会福祉従事者共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

当法人では社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では報恩積善会拠点区分のみのため作成していない。

(4) 公益・収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、公益・収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 報恩積善会拠点区分

法人本部

養護老人ホーム報恩積善会

ホームヘルパーステーション「ほうせき」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	89,593,140	0	0	89,593,140
建物	330,564,906	0	19,486,302	311,078,604
定期預金	3,833,595	0	0	3,833,595
合 計	423,991,641	0	19,486,302	404,505,339

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	311,078,604円
土地（基本財産）	89,593,140円
計	400,671,744円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内以内返済予定を含む）	12,000,000円
計	12,000,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	719,700,377	408,621,773	311,078,604
構築物	3,804,939	2,476,020	1,328,919
機械及び装置	229,950	229,949	1
車両運搬具	6,772,285	5,431,852	1,340,433
器具及び備品	58,195,394	36,071,077	22,124,317
合 計	788,702,945	452,830,671	335,872,274

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	16,927,713	0	16,927,713
合 計	16,927,713	0	16,927,713

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
保有なし			
合 計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				

◇取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以 上